

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
コード番号 6659 URL jp.medialinks.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	675	20.8	△118	—	△120	—	△118	—
2026年3月期第1四半期	559	4.7	△155	—	△150	—	△164	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △98百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △192百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.52	—
2026年3月期第1四半期	△3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	3,036	2,537	82.2	31.73
2026年3月期	3,077	2,519	80.5	32.84

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,496百万円 2026年3月期 2,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,690	57.9	20	—	15	—	△25	—	△0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	78,695,300株	2026年3月期	75,495,300株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	31,456株	2026年3月期	31,656株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	77,852,668株	2026年3月期1Q	54,255,686株

(注) 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期の経営成績の概況	2
（2）当四半期の財政状態の概況	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化、資源価格・原材料価格の高騰による調達コストや生産コストの増加、物価の上昇など、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、前年度に受注した国内通信事業者のネットワーク設置工事の一部が売上計上されたことなどにより、前年同期に比べ大きく増収となりました。米州市場は、前年同期と同様に米国大手通信事業者への継続的な機器納品とサービス提供を行った結果、売上高は横ばいとなりました。オーストラリア市場についても、継続的にメンテナンスサポートサービスを提供し、前年と同程度の売上高となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、675百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が331百万円（同6.6%減）、その他が344百万円（同68.3%増）となりました。海外売上高比率は、前年同期の72.9%から60.8%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は57.6%となり、売上総利益は388百万円（同10.9%増）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費は、506百万円（同0.2%増）となりました。

損益面では、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失155百万円）、経常損失は120百万円（前年同期は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、118百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失164百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,036百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少190百万円、現金及び預金の増加131百万円、商品及び製品の減少23百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、498百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少138百万円、前受金の増加47百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、2,537百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加58百万円、資本剰余金の増加58百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少118百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」で公表した業績予想を据え置いておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失877百万円、経常損失894百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,454百万円を計上致しました。これにより7期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始して以降、既存顧客の設備更新需要や設備拡張需要等に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、実績を蓄積してまいりました。

また、世界的なスポーツイベントや世界的なスポーツリーグ等においても「Xscend®」が採用されており、このような実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して営業活動を進め、今後各地域における顧客

基盤の拡充を図ってまいります。

イ．販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

引き続き社内リソースの最適配分による人件費の効率化を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ．研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ．資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰による調達コストや生産コストへの影響、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,875	902,412
売掛金	494,963	305,049
商品及び製品	1,021,924	998,961
仕掛品	267,179	278,555
原材料及び貯蔵品	143,803	144,438
その他	135,505	174,470
流動資産合計	2,835,249	2,803,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	752	733
工具、器具及び備品（純額）	62,135	53,209
リース資産（純額）	30,153	27,818
有形固定資産合計	93,040	81,760
無形固定資産		
ソフトウェア	899	721
その他	515	312
無形固定資産合計	1,414	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	114,306	116,633
その他	32,607	32,477
投資その他の資産合計	146,913	149,111
固定資産合計	241,368	231,904
資産合計	3,076,616	3,035,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,300	83,207
1年内返済予定の長期借入金	38,477	37,601
未払法人税等	19,805	8,324
前受金	12,154	59,003
その他	159,279	209,871
流動負債合計	451,015	398,005
固定負債		
長期借入金	18,284	16,913
リース債務	22,790	19,725
株式給付引当金	5,611	5,314
長期未払金	1,240	1,240
その他	58,189	57,298
固定負債合計	106,114	100,490
負債合計	557,129	498,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,881	3,730,709
資本剰余金	2,107,221	2,165,049
利益剰余金	△3,675,388	△3,793,815
自己株式	△34,737	△34,518
株主資本合計	2,069,977	2,067,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	407,905	428,519
その他の包括利益累計額合計	407,905	428,519
新株予約権	41,606	41,350
純資産合計	2,519,487	2,537,294
負債純資産合計	3,076,616	3,035,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	558,554	674,791
売上原価	208,368	286,397
売上総利益	350,186	388,394
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,898	30,737
給料及び手当	121,811	114,532
研究開発費	175,752	163,605
その他	175,692	197,401
販売費及び一般管理費合計	505,153	506,276
営業損失(△)	△154,967	△117,882
営業外収益		
受取利息	—	2,214
助成金収入	17	—
為替差益	9,976	—
営業外収益合計	9,993	2,214
営業外費用		
支払利息	1,262	245
新株予約権発行費	4,081	—
為替差損	—	3,696
その他	30	—
営業外費用合計	5,373	3,941
経常損失(△)	△150,347	△119,609
特別損失		
情報セキュリティ対策費	12,632	—
特別損失合計	12,632	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△162,979	△119,609
法人税、住民税及び事業税	1,128	△1,105
法人税等調整額	△179	△77
法人税等合計	949	△1,182
四半期純損失(△)	△163,928	△118,427
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,928	△118,427

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△163,928	△118,427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,070	20,613
その他の包括利益合計	△28,070	20,613
四半期包括利益	△191,998	△97,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,998	△97,813
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失877百万円、経常損失894百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,454百万円を計上致しました。これにより7期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始して以降、既存顧客の設備更新需要や設備拡張需要等に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、実績を蓄積してまいりました。

また、世界的なスポーツイベントや世界的なスポーツリーグ等においても「Xscend®」が採用されており、このような実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤の拡充を図ってまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的にを行い徹底的なコスト削減を実施します。

引き続き社内リソースの最適配分による人件費の効率化を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ. 資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰による調達コストや生産コストへの影響、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2025年4月14日に発行した第18回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,828千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,730,709千円、資本準備金が2,165,049千円となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	14,013千円	56,728千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。